



# R&I ソーシャルボンドオピニオン

株式会社横浜国際平和会議場

2020年2月14日

SDGs ソーシャル・ファイナンス・フレームワーク

格付企画調査室 ESG 推進部

担当アナリスト：篠原 めい

## ■評価対象

名称	株式会社横浜国際平和会議場 SDGs ソーシャル・ファイナンス・フレームワーク
借入人	株式会社横浜国際平和会議場
対象事業	パシフィコ横浜における展示ホール・会議センター等の施設の中長期大規模改修プロジェクト
調達方法	借入

## ■オピニオンの概要

R&I は評価対象のフレームワークが ICMA ソーシャルボンド原則 2018(SBP2018)に適合していることを確認した。オピニオンの有効期限を 2021 年 2 月 14 日として、株式会社横浜国際平和会議場（パシフィコ横浜）が有効期限までに本フレームワークに従って実施する資金調達が SBP2018 に適合していることを表明する。オピニオンは以下の見解に基づいている。

### (1)調達資金の使途

対象事業は、横浜みなとみらい 21 地区に根差しているビジネス、商業、国際交流の機能を維持・強化することを通じて、人口減少と高齢化の進展という横浜市が直面する社会的課題に対応するものと言える。パシフィコ横浜は国際会議や展示会などの開催による地域経済活性化、イノベーション創出、国際的プレゼンス向上への貢献を目標とするとともに、施設利用者と周辺地域の安全・安心や自然環境に配慮して改修プロジェクトを実施する。R&I は対象事業が社会全体としてポジティブな成果を生み出すと評価した。SBP2018 に例示される事業区分の中では、「一般の人々」を対象とした「社会経済的向上とエンパワーメント」に対応する。

### (2)プロジェクトの評価と選定のプロセス

対象事業はパシフィコ横浜の企業理念、目指す 10 年後の姿、中期経営計画に則しており、今後 30 年間の安定的な事業活動と競争力を支える重要なプロジェクトと位置づけられている。選定プロセスにおいて、対象事業に関係する各部署を交えた協議を行い環境・社会への影響や効果を検討している。

### (3)調達資金の管理

調達資金の全額が借入金のリファイナンスに充当されることを、財務担当部署が確認する。

### (4)レポーティング

アニュアルレポートにおいて、改修工事の内容をアウトプット指標として、地域への経済波及効果や国際会議等の開催結果などをアウトカム指標として公表する予定。インパクト指標は主に定性的な内容を予定している。

## 1. 発行体の概要

### (1) 会社概要

株式会社横浜国際平和会議場（以下、パシフィコ横浜）は、国内トップの国際会議開催実績を誇る大型 MICE<sup>1</sup>施設の運営会社である。会議場・展示場・ホテルからなる広大な複合コンベンション施設を有し、アフリカ開発会議等の大規模国際会議の開催地として知名度は高い。

パシフィコ横浜は横浜の自立性の強化／港湾機能の質的転換／首都圏の業務機能の分担を目的とした「みなとみらい 21 事業」（1984 年～現在）のリーディングプロジェクトとして計画された。1991 年の開業から公的支援に過度に依存することなく運営を続ける国内唯一の民設民営の MICE 施設である。

### (2) パシフィコ横浜とみなとみらい 21 事業

パシフィコ横浜が所在する横浜みなとみらい 21（神奈川県横浜市西区及び中区）は、横浜の自立性の強化、港湾機能の質的転換、首都圏の業務機能の分担という事業目的のもと再開発が進められている計画都市である。事業の構想が発表された 1965 年当時、戦後復興が遅れ東京のベッドタウン化を余儀なくされていた横浜市であったが、状況を打開し個性ある自立都市を目指すための戦略的プロジェクトとして「六大事業」が打ち出され、みなとみらい 21 事業はその中でも、関内・伊勢佐木町地区と繁華街化が進んでいた横浜駅周辺地区の一体化・再整備を目的とした「都心部強化事業」の中核として位置づけられた。当時、鉄道との結節点として急速に繁華街化が進んでいた横浜駅周辺地区と関内・伊勢佐木町地区を一体化・再整備し、そこにオフィス、文化施設、商業施設など多彩な機能を集積すること、港湾エリアに公園や緑地を整備し国際交流機能や港湾管理機能を集積すること、東京に集中した首都機能の最大の受け皿として業務・商業、国際交流機能などの集積・拡大を図ることが目的とされ、そのリーディングプロジェクトとして国際文化都市の象徴となるパシフィコ横浜の建設が決定された。

現在みなとみらい 21 地区は年間約 8,300 万人が訪れ、約 10 万 7 千人（約 1,810 社）が働くまちとして成長を続けており、とりわけパシフィコ横浜の周辺は首都圏や羽田国際空港とのアクセスも良好な横浜駅を起点としてウォーターフロントに広がる緑地帯やグローバル企業の拠点が集積するビジネスゾーンに向かい人の流れや賑わい、文化交流が誘発される、活気に満ちた国際色溢れるエリアとなっている。

<sup>1</sup> MICE とは、企業等の会議 (Meeting)、企業等の行う報奨・研修旅行 (インセンティブ旅行) (Incentive Travel)、国際機関・団体、学会等が行う国際会議 (Convention)、展示会・見本市、イベント (Exhibition/Event) の頭文字を使った造語で、これらのビジネスイベントの総称。

### (3) 企業理念

パシフィコ横浜は 2021 年に迎える開業 30 周年に先立ち、次の 30 年を見据えて 2019 年に企業理念を改定した。これに併せて企業理念に基づき目指す「10 年後の姿」を示している。

#### 企業理念

##### Mission

私たちは、イノベーションが生まれ出される、人とひとの交流の”場”を支え、希望に満ちた未来の実現に貢献します。

##### Vision

- ・ 私たちは、快適で魅力ある施設と、お客様の理想を叶えるソリューションを提供していきます。
- ・ 私たちは、地域の魅力を活かし、アジア太平洋地域で最もユニークなコンベンション開催地として、地域のさらなる発展に貢献します。

##### Value

- ・ どんな時でも、すべてのお客様を温かくお迎えします。
- ・ 私たちは、個性の尊重とチームの成長を通して、最高のパフォーマンスを発揮します。
- ・ 常に防災意識を持って、お客様に安全、安心な施設を提供します。
- ・ 環境への負荷を減らし、持続可能な施設運営を実施します。
- ・ 世の中の変化に柔軟に対応し、新しい波を起こし続けます。

#### パシフィコ横浜が目指す 10 年後の姿

- ・ Management Target Figure (経営目標数値) の達成。
- ・ 五感を刺激する会場に。
- ・ 地球にやさしい会場運営を。
- ・ MICE 施設運営のノウハウを活かして、国内施設の運営を。
- ・ 地域のポテンシャルを活かしたパシフィコ横浜らしい地域貢献を。
- ・ MICE 業界の飛躍に貢献する人材育成を。
- ・ ステークホルダーの期待に応え、愛される会社に。

## (4) 中長期大規模改修の概要

パシフィコ横浜は開業後 22 年が経過した 2012 年に、施設の老朽化対策と競争力強化を目的として約 20 年に及ぶ中長期大規模改修計画を策定した。この改修プロジェクトは現中期経営計画（2019-2021）においても基本戦略の 1 つとして位置付けられている。概要は以下の通り。

■ 計画期間 2013 年度から 2030 年度

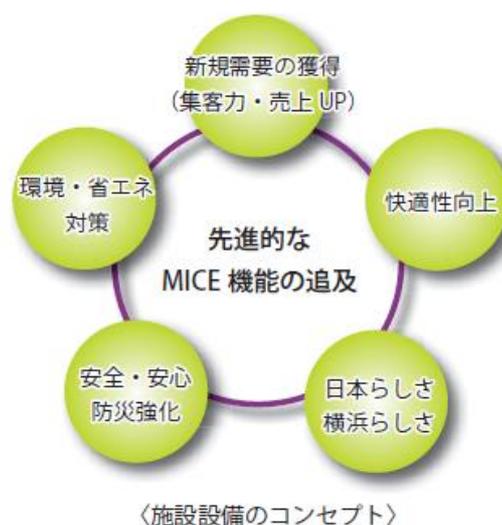
■ 総事業費 約 180 億円

### ■ 改修方針

- 建築、設備の計画的な改修
- 劣化の激しい建物から順次実施
- 可能な限り稼働しながら実施

### ■ 改修内容

- 建築、設備の劣化対応
- 設備機器耐用年数の超過等への対応
- 省エネルギーへの対応
- 防災対策の強化
- 新規需要の獲得を見込んだ改修



[出所：パシフィコ横浜「Annual Report 2012」]

## 2. SDGs ソーシャル・ファイナンス・フレームワークの概要

パシフィコ横浜は SDGs ソーシャル・ファイナンス・フレームワークを策定した。概要は以下の通り。

### (1) 調達資金の使途

2013 年度から 2030 年度まで段階的に実施する中長期大規模改修プロジェクトを対象事業として、調達資金は対象事業を資金使途とした借入金のリファイナンスに全額充当する。本プロジェクト通じて解決を目指す社会的課題とそれに向けた取り組みは以下の通り。

社会的課題	取り組み
① MICE 開催による地域経済活性化 <sup>2</sup> への貢献 ② 新たなビジネスやイノベーション創出への要請 ③ MICE 開催都市としての国際的プレゼンス向上への要請 ④ 環境・社会に配慮した、安心・安全な MICE 施設の整備	① MICE 参加者による地域への経済波及効果・賑わいの創出、横浜地区・関内地区をつなぐ、みなどみらい地区発展への貢献 ② MICE 誘致促進によるビジネス・イノベーション機会の創出 ③ MICE 誘致促進による国家及び都市の競争力・プレゼンスの向上 ④ 施設の LED 化・省エネ対応及びバリアフリー対応による安心・安全かつ持続可能な MICE 施設の実現

### (2) プロジェクトの評価と選定のプロセス

ファシリティ事業課が改修プロジェクト原案を策定し、部課長会議、経営会議で協議し、取締役会が予算と事業計画を承認する。改修工事の実施においては、イベント等の主催者、周辺商業施設、来場者、地域住民に対する潜在的なリスクを想定し、影響を最小限にするための対応をとる。

### (3) 調達資金の管理

財務課が調達資金を改修プロジェクトと紐づけて管理し、内部監査と会計監査人による外部監査を受ける。調達資金を借入金の返済に充当するまでの間、未充当資金は現預金で保管するなど安全確実に管理する。

<sup>2</sup> パシフィコ横浜の 2017 年度開催催事による経済波及効果は、横浜市内で約 860 億円、神奈川県内で約 950 億円、全国で約 2,310 億円と推計された（2019 年 3 月 19 日付プレスリリース「パシフィコ横浜の地域経済への貢献を測定する調査を実施」）。

## (4) レポーティング

資金充当状況及びインパクトレポーティングについては次の内容が開示される予定である。

(資金充当状況)

貸付人に対して調達資金の全額がリファイナンスに充当された旨を報告する予定。

(インパクトレポーティング)

アニュアルレポートに以下の内容を開示する予定。

### アウトプット指標

- ・ 改修工事の内容

### アウトカム指標

- ・ 国際会議等の開催結果（回数、来場者数等）
- ・ 地域（神奈川県、横浜市）への経済波及効果
- ・ みなとみらいエリア全体への人の流入（来街者数、就業者数など）

### インパクト指標

- ・ 将来的に歴史的会合が開催されることによるプレゼンスの向上
- ・ 来場者におけるダイバーシティの広がり（国籍、性別、障がいの有無などの違いを超えて、より多くの人が来場したことの説明）
- ・ 横浜市民の横浜市への愛着心の向上

### 3. ソーシャルボンド原則への適合性に関する評価

ソーシャルボンド原則（SBP）を構成する 4 つの核となる要素——(1)調達資金の使途、(2)プロジェクトの評価と選定のプロセス、(3)調達資金の管理、(4)レポーティング——について、以下の通りフレームワークの SBP2018 との適合性を評価した。

#### (1) 調達資金の使途

R&I は以下に述べる通り、調達資金を充当する対象事業は SBP2018 に適合するソーシャルプロジェクトであると評価した。

#### ① 対象事業の直接的な目的が社会的課題への対応であること

##### 対象事業の目的

対象事業である中長期大規模改修はパシフィコ横浜の今後 30 年における安定的な事業活動と競争力強化を支える重要なプロジェクトとして、中期経営計画（2019-2021）の基本戦略の中に位置づけられている。横浜みなどみらい 21 地区の発展において中心的な役割を担ってきたパシフィコ横浜の課題認識は、人口減少と高齢化の進展、環境問題といった横浜市が直面する社会的課題に関係している。

##### 社会の課題認識

<横浜市の社会課題と MICE の政策的位置付け>

幕末開港以来の国際都市として日本の近代化とともに発展を遂げ、国内随一の人口（374 万人）を抱える基礎自治体となった横浜市であるが、2019 年に戦後初の人口減少に転じるというターニングポイントを迎えた。高度経済成長期の前後で急増した団塊の世代が徐々に後期高齢者へシフトしていくとともに子育て世代の減少・流出が進行していることから、人口構成が急速に高齢化に傾いており、人口減少社会の到来と超高齢社会の進展という大きな社会課題に直面している。

横浜市の中期 4 か年計画（2018-2021）ではこうした課題を乗り越え、横浜の活力を向上させるためには、みなどみらい 21 地区の開発や企業誘致といったこれまでの取組を加速させ、人口の社会増の維持や積極的な企業誘致、観光・MICE などにより交流人口を拡大することが欠かせないとの思想のもと、都市の持続的な成長・発展を実現するための中長期的な戦略が展開された。中でも、経済波及効果の大きい国際会議等の誘致や MICE 関連産業の強化などを進めること（戦略 1「力強い経済成長と文化芸術創造都市の実現」）、みなどみらい 21 地区における新たなビジネスの創出、賑わい創出、人々の交流や回遊性を生み出す賑わいあるまちづくりを推進すること（戦略 4「人が、企業が集い躍動するまちづくり」）など、政策推進における重要なファクターとして MICE が位置づけられた。

なお日本再興戦略（2013 年 6 月、首相官邸）では、観光資源のポテンシャル活用に向けた重要施策の

一つとして国際会議等誘致体制の構築・強化が位置づけられ、具体策として「グローバル MICE 都市」<sup>3</sup>の育成などが盛り込まれている。

#### <横浜市における環境問題への取り組み>

横浜市は高度成長期の前後において、郊外部を中心に整備された大型住宅団地に世帯の大量流入があったことを背景に、高度成長期には人口急増にともなうごみ、道路交通、環境破壊、水資源、公共用地などに関連した都市問題に直面していた。こうした問題への対処として、企業との公害防止協定締結や独自の要綱・指針等による規制指導、公害対策基本法に先んじた市民の主体的な活動や積極的な制度提案により克服してきた。

近年では、東日本大震災後のエネルギー問題や超高齢化といった課題への対応に重点が置かれ、横浜市においては横浜市環境未来都市計画（2012年5月策定、2016年10月更新）<sup>4</sup>のもと、低炭素・省エネルギーに関連して、再生可能エネルギーの導入や地域エネルギーマネジメントシステムの構築、EVの普及・利活用の推進、減災性・エネルギーの自立性・自律性向上、公共施設へのLED照明導入、生ごみの減量・リサイクルの推進などの取り組みが進められてきた。みなとみらい21地区では「横浜市みなとみらい21地区スマートなまちづくりの方針」（2014年4月）および「みなとみらい2050プロジェクトアクションプラン」（2015年3月）のもと、事業開始から30年が経過した同地区における地球温暖化対策とBLCP(Business Living Continuity Planning)への対応など、新たな時代の要請を取り入れたまちづくりを目指して横浜市、市民・事業者、大学等が一体となって取り組んでいる。また、パリ協定採択を受けた政府の地球温暖化対策計画（2016年5月）が閣議決定された後、横浜市でも2050年までの脱炭素化を目標に掲げた「Zero Carbon Yokohama」（2018年10月）<sup>5</sup>のもと取り組みを積極化している。

以上より、対象事業の直接的な目的が社会的課題に対応するものと言える。

## ② 対象事業の目標がポジティブな社会的成果であること

### 対象事業の目標

パシフィコ横浜は施設の長寿命化や施設機能の維持向上を図ることにより国際会議や展示会などの開催による地域経済活性化、イノベーション創出、国際的プレゼンス向上への貢献を目標に掲げている。目標達成に向けて生じうる直接的・間接的な便益と影響について以下のように整理した。

#### (直接的な便益)

- ・ 予防修繕の観点を取り入れた計画的な維持管理を行うことにより長期に渡り安全に施設を利用

<sup>3</sup> 横浜市を含む全12都市が選定された。

<sup>4</sup> 持続可能な都市・地域づくりの分野においても、政府が主導する「環境未来都市構想」において、環境モデル都市（2008年）と環境未来都市（2011年）の両方の選定を受けて独自の取組を進めてきた。

<sup>5</sup> 地方創生に資するSDGsの達成に向けた取組みとして「SDGs未来都市・横浜 ～”連携”による『大都市モデル』創出～」をテーマに政府より「SDGs未来都市」および「自治体SDGsモデル事業」（2018年）の選定を受けた。

できる。それに加えて突発的な故障等を回避することにより運営コストが抑えられる。

- ・ バリアフリー対応などにより来場者のアクセスが向上する。

#### (直接的な影響と対応)

- ・ 大規模改修期間中には施設の利用が制限される。施設利用者の利便性を損なわないように、施設稼働率の低下を抑える改修計画を立案している。また継続的な利用者に対しては工事数年前から休館に関する連絡を行い、他施設の案内や代替日程の提示などの対応を行っている。
- ・ MICE 開催件数の減少は周辺商業施設の集客に負の影響を与え得る。近隣施設との情報連絡会を定期的に開催し対応策を検討している。

#### (間接的な便益)

- ・ MICE 開催による地域経済活性化が期待される。
- ・ MICE 施設で開催される学会・講演・イベントなどを通じて技術開発やイノベーション創出が促進される。生涯学習機会の提供にもつながる。

#### (間接的な影響と対応)

- ・ 工事期間における工事車両の駐車や工事関係の障害物による周辺道路環境への影響が想定される。移動動線の案内などにより対応している。

#### (広範囲に及ぶ影響と対応)

- ・ 施設利用に伴って生じる廃棄物等の処理や水の利用方法が適切でない場合、周辺の自然環境や景観に悪影響を及ぼす可能性がある。主に以下対応がとられている。
  - ・ 施設内で排出される産業廃棄物の 100%リサイクル達成に向けた取り組み (MICE 施設の中でも世界トップレベルの水準の約 90%を達成)
  - ・ 50%近いエリアでの再生材を使用したエコタイルカーペットの導入
  - ・ 雨水再利用システムによる節水
- ・ 施設稼働に伴う温室効果ガス排出量を抑制するために以下の対応がとられている。
  - ・ 地域冷暖房システムの導入による熱源の脱炭素化、省エネルギー化
  - ・ 外気導入制御システムの導入による空調管理の効率化・省エネルギー化
  - ・ 施設照明の LED 化
  - ・ 窓遮熱フィルムを設置 (国立大ホール、会議センター、展示ホール) や屋上高反射塗料の塗布 (会議センター) を通じた省エネルギー化
  - ・ 屋上緑化 (会議センター)
  - ・ MICE 施設では世界最大となる 45 台分の EV・PHV 用普通充電器の設置

## ポジティブな社会的成果であること

改修プロジェクトを実行することによる施設の長寿命化と利便性の向上がみなとみらい 21 地区を中心に広く便益をもたらすことが期待される。一方、改修工事とその後の施設運営が及ぼす地域社会・自然環境への負の影響へ配慮がなされている。これらの取り組みが一体的に進むことにより、R&I は対象事業が社会全体としてポジティブな成果を生み出していると評価した。

## SBP2018 に例示される事業区分との照合

対象事業は SBP2018 に例示される事業区分の中では、「社会経済的向上とエンパワーメント」に対応し、「一般の人々」が対象となる。

## **(2) プロジェクトの評価と選定のプロセス**

社会的課題に対応する事業を合理的に選定するための十分かつ明確なプロセスがある。

### 対象事業選定の基準または考え方

中長期大規模改修計画は 2012 年に策定されているが、現中期経営計画においても引き続き基本戦略の 1 つに位置づけられている。基本戦略は企業理念と目指す 10 年後の姿に基づいており、社会的課題に事業を選定する上に十分である。企業理念には社会や環境に及ぼすリスクへの配慮が示されている。

### 対象事業選定の基準または考え方の決定プロセス

現企業理念は 2021 年に開業から 30 年を迎えるのに先立ち、次の 30 年を見据えて改定されたものである。決定プロセスにおいて開業以来みなとみらい 21 とともに歩んできた精神が受け継がれている。みなとみらい 21 と中核となるパシフィコ横浜の起こりは 1960 年代の横浜の都市計画に遡る。その後の見直しを含め、通常は都市計画の策定において社会や環境の観点からの専門的な意見が取り入れられる。パシフィコ横浜の企業理念にはおのずから社会貢献や環境保全の考え方が備わっている。

### 対象事業の選定プロセス

中長期大規模改修計画の策定においては、環境性能に配慮した建築や設備の長寿命化に詳しい外部専門家が加わって改修の考え方が整理された。総務部はその考え方に従って計画の原案を策定し、関連部署との打ち合わせを重ね、最終的に取締役会が計画を承認した。計画の進捗管理や個々の改修工事の実施においても総務部が関連部署と連携をとって詳細を確認し、取締役会が予算を承認する。対象事業の選定と運営において専門性を生かした牽制・確認機能が働いている。

## **(3) 調達資金の管理**

調達資金はパシフィコ横浜の他の事業に使われず、確実に対象事業に充当される。

### 資金充当計画

調達資金は直接的には中長期大規模改修計画のために借り入れた資金の返済に全額充てられる。改修計画全体の資金充当計画が定められ、随時適切に見直されている。当初の借入金はこれまでにほぼ全額、計画に従って改修事業に充当されている。

### 資金管理体制

改修計画の資金管理は財務課が行い、内部監査及び会計監査人による外部監査の対象となる。

### 未充当資金の運用

未充当資金は現預金で保管するなど安全確実に管理する。

## **(4)レポーティング**

貸付人に対して調達資金の充当状況及び社会的成果を明確に説明する資料が開示される。レポーティングの内容・頻度ともに十分である。

### 発行時の開示内容

フレームワークには、対象事業の概要についてパシフィコ横浜が解決・対応しようとする社会的課題などが説明されるほか、対象事業選定のプロセス、調達資金の管理方法、レポーティングの内容と頻度について開示される。フレームワークの背景にある企業理念や中期経営計画の概要などについてはウェブサイトが開示されている。

### 期中のレポーティング

貸付人に対して調達資金の全額がリファイナンスに充当された旨を報告する予定である。インパクトレポーティングは、アウトプット指標、アウトカム指標、インパクト指標<sup>6</sup>を特定し、アニュアルレポートに掲載する予定である。アウトプット指標は改修工事の内容、アウトカム指標は国際会議等の開催結果、地域への経済波及効果、みなとみらい 21 地区への人の流入に関する定量的な内容——とそれぞれ具体的な事項が挙げられている。インパクト指標はより定性的な内容になるが、開示内容は具体的である。

以 上

<sup>6</sup> ICMA が公表している” Working Towards a Harmonized Framework for Impact Reporting for Social Bonds” (2019 年6 月)において、アウトプット、アウトカム、インパクトという指標の考え方が示されている。

R&I ソーシャルボンドオピニオン (RSO) は、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定される関連業務（信用格付業以外の業務であって、信用格付行為に関連する業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置と、信用格付と誤認されることを防止するための措置が法令上要請されています。

RSO は、ソーシャルボンド発行のフレームワークについての国際資本市場協会が策定するソーシャルボンド原則 (SBP) との評価時点における適合性 (SBP 適合) に対する R&I の意見です。R&I は RSO によって、SBP 適合以外の事柄（債券発行がフレームワークに従っていること、ソーシャルプロジェクトの実施状況等を含みます）について、何ら意見を表明するものではありません。また、RSO はソーシャルプロジェクトを実施することによる社会的成果等を証明するものではなく、社会的成果等について責任を負うものではありません。RSO は、いかなる意味においても、現在・過去・将来の事実の表明ではなく、またそのように解されてはならないものであるとともに、投資判断や財務に関する助言を構成するものでも、特定の証券の取得、売却又は保有等を推奨するものでもありません。RSO は、特定の投資家のために投資の適切性について述べるものでもありません。R&I は RSO を行うに際し、各投資家において、取得、売却又は保有等の対象となる各証券について自ら調査し、これを評価していただくことを前提としております。投資判断は、各投資家の自己責任の下に行われなければなりません。

R&I が RSO を行うに際して用いた情報は、R&I がその裁量により信頼できると判断したものではありません。R&I は、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではありません。R&I は、これらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性、商品性、及び特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明又は保証をするものではありません。

R&I は、R&I が RSO を行うに際して用いた情報、RSO の意見の誤り、脱漏、不適切性若しくは不十分性、又はこれらの情報や RSO の使用に起因又は関連して発生する全ての損害、損失又は費用（損害の性質如何を問わず、直接損害、間接損害、通常損害、特別損害、結果損害、補填損害、付随損害、逸失利益、非金銭的損害その他一切の損害を含むとともに、弁護士その他の専門家の費用を含むものとします）について、債務不履行、不法行為又は不当利得その他請求原因の如何や R&I の帰責性を問わず、いかなる者に対しても何ら義務又は責任を負わないものとします。

RSO に関する一切の権利・利益（特許権、著作権その他の知的財産権及びノウハウを含みます）は、R&I に帰属します。R&I の事前の書面による許諾無く、RSO の全部又は一部を自己使用の目的を超えて使用（複製、改変、送信、頒布、譲渡、貸与、翻訳及び翻案等を含みます）し、又は使用する目的で保管することは禁止されています。

RSO は、原則として発行体から対価を受領して実施したものです。